



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社

コード番号 8793 URL https://www.necap.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今関 智雄

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	249,907	12.9	10,447	75.1	11,422	87.6	6,939	68.5
2021年3月期	221,255	0.2	5,965	△28.1	6,089	△33.0	4,118	△19.5

(注) 包括利益 2022年3月期 11,172百万円(182.0%) 2021年3月期 3,961百万円(△43.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	322.37	—	7.0	1.1	4.2
2021年3月期	191.29	—	4.4	0.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △8百万円 2021年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,030,617	121,740	10.0	4,794.13
2021年3月期	1,057,653	113,885	9.0	4,438.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 103,214百万円 2021年3月期 95,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	46,815	△501	△46,932	37,467
2021年3月期	△28,770	△6,699	30,956	38,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,291	31.4	1.4
2022年3月期	—	32.00	—	42.00	74.00	1,593	23.0	1.6
2023年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		24.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	0.0	11,000	5.3	11,000	△3.7	6,500	△6.3	301.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 2社（社名）NVC1号有限責任事業組合、
 松伏町物流開発特定目的会社、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	21,533,400株	2021年3月期	21,533,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,156株	2021年3月期	541株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	21,526,911株	2021年3月期	21,532,884株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報・ (6) ウクライナ情勢に関するリスク情報・ (7) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 報告セグメントの変更について	2
(2) 当期の経営成績の概況	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報	4
(6) ウクライナ情勢に関するリスク情報	4
(7) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) セグメント別の状況	21
(2) 営業資産残高	22

1. 経営成績等の概況

(1) 報告セグメントの変更について

当社グループは、2013年10月にグループビジョンを制定して以降、国内外においてビジネス領域の拡大を推進してまいりました。ビジネス領域の拡大を踏まえ、事業の実態をより正確に反映するべく、当連結会計年度の期首から主として以下の報告セグメント等の変更を行いました。

- ・「賃貸・割賦事業」は「リース事業」に変更し、従来「その他の事業」に区分されていたリースに関する損益項目を集約する。
- ・「インベストメント事業」として、従来の「リサ事業」及びリサ・パートナーズ以外の投資ビジネスを集約する。

また、その他の事業における太陽光発電設備は、前連結会計年度まで「有形固定資産」の「社用資産」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「有形固定資産」の「その他の営業資産」として表示しております。

上記により、連結経営におけるセグメント別損益状況をより精緻に把握し、経営管理の更なる強化を図ってまいります。

(2) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食業、観光業を中心に厳しい状況が続きました。またサプライチェーンの混乱に伴う半導体不足は自動車産業の減産につながり産業界全体に広く影響を及ぼす結果となりました。加えて、2022年2月に勃発したウクライナ侵攻は、原油や穀物などの商品価格の高騰を招き、世界の中央銀行は利上げを含めた金融引き締め政策で対応に追われるなど、急激に先行きの不透明感が増す状況となりました。このようなグローバルな環境変化は、資源を持たず低金利政策を続けるわが国について、円への強力な売り圧力を招いており、急激な為替変動が及ぼす今後の影響が懸念されます。新型コロナウイルス感染症の行方とウクライナ情勢の動向を踏まえ、今後の経済活動の見通しについてはこれまで以上に注視していく必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2021年4月から2022年2月累計のリース取扱高は、前期比7.0%減の3兆6,200億円となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前期比10.8%減、成約高は同20.8%減となりました。契約実行高、成約高共に前年割れとなっておりますが、これは前期にコロナ禍におけるGIGAスクール案件特需があったことによるものであり、期初計画にも織り込み済みの水準であります。

ファイナンス事業においては、主に短期の貸付である個別ファクタリングの減少により、契約実行高、成約高共に前期を下回る結果となりました。これは主に、顧客の売掛債権等の減少に伴い、ファクタリングの対象となる債権残高が減少したことや、大型案件の減少によるものであります。

インベストメント事業においては、大型の営業投資有価証券の売却収益等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前期を大幅に上回る結果となりました。

その他の事業においては、ヘルスケアの賃料収入や太陽光売電収益、並びにPFI手数料収益の増加等により、通期での黒字転換を果たしました。

経営成績においては、ファイナンス事業は前期比減収となるものの、リース事業、インベストメント事業を中心に伸長したことから売上高、売上総利益共に前期比増加となりました。与信関連費用の増加に伴い、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についてはいずれも前期を上回る結果となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,499億7百万円(前期比12.9%増)、営業利益104億47百万円(同75.1%増)、経常利益114億22百万円(同87.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益69億39百万円(同68.5%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。以下の前期比較については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

① リース事業

売上高は、営業資産残高の増加に加え、大型の賃貸資産の売却があったこと等により、前期比8.8%増の2,242億円となり、営業利益は前期比26億41百万円増加し71億20百万円となりました。

② ファイナンス事業

売上高は、金利収益の減少等により前期比21.6%減の52億19百万円となり、営業損益は貸倒引当金繰入額の計上等により、前期比30億54百万円減少し6億55百万円の損失となりました。

③ インベストメント事業

売上高は、当期にファンドによる大型の営業投資有価証券の売却があったことから、前期比140.6%増の163億66百万円となり、営業利益は前期比46億61百万円増加し53億95百万円となりました。

④ その他の事業

売上高は、ヘルスケア不動産の賃料収入や太陽光売電売上の増加等に加えて当期にヘルスケア不動産の売却があったことにより、前期比139.4%増の41億80百万円となり、営業損益は前期比3億4百万円増加し2億75百万円となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて270億36百万円減少し、1兆306億17百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が168億87百万円、有形固定資産の賃貸資産が56億98百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べて348億91百万円減少し、9,088億76百万円となりました。主な要因としては、コマーシャル・ペーパーが340億円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて78億55百万円増加し、1,217億40百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益等により56億2百万円、為替換算調整勘定が9億66百万円、その他有価証券評価差額金が8億65百万円増加したことによりです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、374億67百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果によって得られた資金は468億15百万円（前期は287億70百万円の支出）となりました。これは主に営業貸付金の減少額174億7百万円及び賃貸料等前受金の増加額145億87百万円があったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果によって使用した資金は5億1百万円（前期は66億99百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入108億74百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出124億49百万円があったことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果によって使用した資金は469億32百万円（前期は309億56百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,032億98百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,029億9百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額340億円があったことによりです。

(5) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報

2021年9月の緊急事態宣言解除後、一時的に鎮静化していた新型コロナウイルス感染症は11月に南アフリカで検出されたオミクロン株による感染再拡大が起きるなど、引き続きその行方を注視する必要があると考えられます。このような状況において、当社事業に影響を及ぼす可能性があるものとして、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが懸念されます。営業フロントにおいては新規リース取扱高及び新規ファイナンス取扱高の減少も懸念されますが、withコロナにおけるICT機器の需要増、並びに手元資金確保に向けた需要増など、一概にマイナス面ばかりではないものと考えております。

なお、経営基盤強化として進めてきた新型コロナウイルス感染症対策により、持続的な企業活動を維持できるICTインフラの整備や社内体制の構築が完了し、当社社員が感染した場合においても、当社グループの経営成績に及ぼす影響は限定的であると考えております。

(6) ウクライナ情勢に関するリスク情報

2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は、欧米諸国の経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を与えております。原油をはじめとした資源価格の高騰や食料品価格の高騰を引き起こすと共に、当該地域ビジネスの信用不安が高まっております。このような状況において、当社事業に影響を及ぼす可能性のあるものとして、新型コロナウイルス感染症と同様に、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが懸念されますが、当社においては、当該地域ビジネスの債権残高は僅少であり、与信コストの増加についての直接的なリスクは限定的であると考えております。一方で資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大については引き続き注視してまいります。

(7) 今後の見通し

2022年度のが国経済は、新型コロナウイルス感染症に加え、ウクライナ情勢の動向による影響を受けるものと想定されます。新型コロナウイルス感染症については、変異株による国内外の感染再拡大が懸念されるなど、先行きに対する不透明感が残るものの、ワクチン接種の進展や「ニューノーマル」に向けたICTインフラの整備等により、徐々にwithコロナ、afterコロナへの適応が出来つつあると考えられます。一方で、2022年2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻は、原油や穀物などの商品価格の高騰を招き、世界の中央銀行は利上げを含めた金融引き締め政策で対応を図っています。このようなグローバルな環境変化は、資源を持たず低金利政策を続けるわが国について、円への強力な売り圧力を招いており、わが国の金融政策の変更がない場合、今後も円安基調は継続するものと想定されます。

こうした新たな状況を踏まえながら、当社は2020年7月に公表した「中期計画2020」の方針に沿って、2022年度の事業展開を行ってまいります。2020年1月下旬以降、全世界に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、ビジネスや日常生活の在り方に大きな影響を与え、且つ、今後もその影響は継続していくものと想定されます。既存ルールの破壊や既存概念のパラダイムシフトによって、社会全体に不可逆的な変化が起きるなか、当社の事業活動においては、様々なリスクが想定される一方、新たな社会価値を創出する機会とすることも可能と考えております。例えば、非接触、非対面、三密回避など、withコロナ、afterコロナにおける社会課題の解決には、NECグループの金融サービス会社として当社がこれまでに蓄積してきたノウハウが、大きな力を発揮できるものと考えております。当社はwithコロナ、afterコロナの事業環境を前提に「中期計画2020」で掲げた「金融とICTで社会の変革を先導していく企業」を目指し、社会課題の解決を図りながら着実な成長を実現してまいります。

上記方針のもと、2023年3月期の通期連結業績予想は、リース事業の持続的な成長と新事業の収益化を図るものの、インベストメント事業における収益計上の前倒しにより、経常利益は当期比3.7%減の110億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比6.3%減の65億円といたしました。2023年3月期については前期比減の計画となりますが、「中期計画2020」で掲げた3か年累計の利益計画については、当初目標を達成するものとなっております。

また、配当予想につきましては、安定配当の維持を基本方針とする当社の配当政策を前提に、上記利益予想を踏まえ、当期と同様の1株当たり年間74円の配当（うち中間配当37円）を実施する予想とさせていただきます。

なお、以上の文中における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当連結会計年度末現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,032	37,711
割賦債権	31,128	35,341
リース債権及びリース投資資産	529,971	529,610
賃貸料等未収入金	24,671	20,680
営業貸付金	234,141	217,254
買取債権	7,613	8,010
営業投資有価証券	23,465	21,183
販売用不動産	23,230	25,222
前払費用	1,951	2,576
未収還付法人税等	176	370
その他	16,987	11,181
貸倒引当金	△8,008	△10,159
流動資産合計	924,361	898,983
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	60,951	55,253
その他の営業資産	5,147	5,502
社用資産		
建物(純額)	296	240
器具備品(純額)	191	148
建設仮勘定	14	2
その他(純額)	97	70
社用資産合計	600	460
有形固定資産合計	66,699	61,216
無形固定資産		
賃貸資産	1,216	1,302
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,617	1,397
ソフトウェア仮勘定	254	1,158
のれん	1,726	1,625
その他	198	384
その他の無形固定資産合計	3,796	4,565
無形固定資産合計	5,013	5,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,806	48,921
破産更生債権等	3,825	1,856
長期前払費用	1,780	1,663
退職給付に係る資産	332	365
繰延税金資産	9,912	11,480
その他	1,887	2,071
貸倒引当金	△2,964	△1,809
投資その他の資産合計	61,579	64,549
固定資産合計	133,292	131,633
資産合計	1,057,653	1,030,617
負債の部		
流動負債		
支払手形	563	855
買掛金	21,008	12,121
短期借入金	41,460	24,581
1年内返済予定の長期借入金	101,896	171,662
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	250,000	216,000
債権流動化に伴う支払債務	2,694	2,384
未払金	639	1,238
未払費用	5,670	5,834
未払法人税等	4,724	267
賃貸料等前受金	11,722	26,310
預り金	3,971	2,203
前受収益	197	203
賞与引当金	618	948
その他	3,026	3,315
流動負債合計	468,192	497,925
固定負債		
社債	80,000	80,150
長期借入金	380,085	313,665
債権流動化に伴う長期支払債務	4,208	3,985
退職給付に係る負債	2,049	2,076
その他	9,232	11,073
固定負債合計	475,576	410,951
負債合計	943,768	908,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	86,811	92,414
自己株式	△0	△9
株主資本合計	95,232	100,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517	1,383
繰延ヘッジ損益	△263	101
為替換算調整勘定	△51	915
退職給付に係る調整累計額	133	△13
その他の包括利益累計額合計	337	2,386
非支配株主持分	18,315	18,526
純資産合計	113,885	121,740
負債純資産合計	1,057,653	1,030,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	221,255	249,907
売上原価	195,428	218,206
売上総利益	25,827	31,701
販売費及び一般管理費	19,862	21,254
営業利益	5,965	10,447
営業外収益		
受取利息	8	42
受取配当金	58	63
持分法による投資利益	10	—
投資事業組合等投資利益	0	524
為替差益	191	269
受取損害賠償金	—	103
その他	80	62
営業外収益合計	350	1,065
営業外費用		
支払利息	19	22
持分法による投資損失	—	8
投資事業組合等投資損失	112	28
投資有価証券評価損	57	12
その他	37	18
営業外費用合計	226	90
経常利益	6,089	11,422
税金等調整前当期純利益	6,089	11,422
法人税、住民税及び事業税	6,027	3,988
法人税等調整額	△3,889	△1,679
法人税等合計	2,138	2,308
当期純利益	3,951	9,114
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△167	2,174
親会社株主に帰属する当期純利益	4,118	6,939

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,951	9,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	492
繰延ヘッジ損益	△134	352
為替換算調整勘定	△108	951
退職給付に係る調整額	188	△147
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	409
その他の包括利益合計	10	2,058
包括利益	3,961	11,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,134	8,989
非支配株主に係る包括利益	△172	2,182

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,645	83,981	△0	92,403
当期変動額					
剰余金の配当			△1,291		△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益			4,118		4,118
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,829	△0	2,829
当期末残高	3,776	4,645	86,811	△0	95,232

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	465	△143	54	△54	321	12,523	105,248
当期変動額							
剰余金の配当							△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益							4,118
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△119	△105	188	15	5,791	5,807
当期変動額合計	51	△119	△105	188	15	5,791	8,636
当期末残高	517	△263	△51	133	337	18,315	113,885

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,645	86,811	△0	95,232
当期変動額					
剰余金の配当			△1,335		△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益			6,939		6,939
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分		0		41	42
譲渡制限付株式報酬		△2		9	7
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,602	△8	5,594
当期末残高	3,776	4,645	92,414	△9	100,827

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	517	△263	△51	133	337	18,315	113,885
当期変動額							
剰余金の配当							△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益							6,939
自己株式の取得							△59
自己株式の処分							42
譲渡制限付株式報酬							7
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	865	364	966	△147	2,049	211	2,260
当期変動額合計	865	364	966	△147	2,049	211	7,855
当期末残高	1,383	101	915	△13	2,386	18,526	121,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,089	11,422
減価償却費	14,697	14,230
のれん償却額	1,130	238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,945	1,013
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	330
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	47	△26
受取利息及び受取配当金	△66	△105
資金原価及び支払利息	3,811	3,949
持分法による投資損益 (△は益)	△10	8
為替差損益 (△は益)	54	4,785
投資有価証券売却損益 (△は益)	△553	△100
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	43
割賦債権の増減額 (△は増加)	△1,583	△4,212
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△34,800	1,851
営業貸付金の増減額 (△は増加)	11,910	17,407
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,993	3,991
買取債権の増減額 (△は増加)	3,027	△397
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△9,355	2,639
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△6,325	△2,306
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△102	—
賃貸資産の取得による支出	△19,565	△11,791
賃貸資産の売却による収入	4,300	8,848
その他の営業資産の取得による支出	△4	△203
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,382	△10,392
賃貸料等前受金の増減額 (△は減少)	1,895	14,587
その他	△3,306	2,585
小計	△23,393	58,397
利息及び配当金の受取額	149	852
利息の支払額	△3,663	△3,936
法人税等の支払額	△1,862	△8,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,770	46,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△760	△1,137
投資有価証券の取得による支出	△13,667	△12,449
投資有価証券の売却による収入	1,501	2,220
投資有価証券の償還による収入	9,434	10,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,534	—
その他	326	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,699	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,171	△19,441
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△6,000	△34,000
長期借入れによる収入	138,985	103,298
長期借入金の返済による支出	△107,754	△102,909
債権流動化による収入	1,577	2,400
債権流動化の返済による支出	△3,353	△2,932
社債の発行による収入	10,000	30,150
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△1,400	△1,175
非支配株主への配当金の支払額	△1,110	△4,279
非支配株主からの払込みによる収入	7,185	1,966
自己株式の取得による支出	△0	△59
自己株式の処分による収入	—	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,956	△46,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,034	△438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,479	△1,057
現金及び現金同等物の期首残高	43,022	38,828
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△715	△303
現金及び現金同等物の期末残高	38,828	37,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2020年11月30日に行われたNEC Financial Services, LLCとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

12百万米ドル

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、主としてリース、割賦及び企業融資等のファイナンスサービスを提供しております。

また、当社グループの一部の連結子会社では、ファンドや自己勘定を通じて、企業投資、債権投資及びアドバイザリー業務等を行っており、さらにこれらに加えて、当社グループが取り組みを進めている新事業やその他各種サービスを行っております。

従って、当社グループは主たる営業取引の形態に応じた区分である「リース事業」、「ファイナンス事業」、「インベストメント事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リース事業」は、主に情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備投資等のリース・レンタル及び割賦販売を行っており、さらにリースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等を行っております。

「ファイナンス事業」は、主に金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の收受を目的とする有価証券投資等を行っております。

「インベストメント事業」は、主に有価証券の売却益の收受を目的とするベンチャー企業向け投資等や株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザリーの各ビジネスを行っております。

「その他の事業」は、エネルギー・観光・農業・ヘルスケアを領域とする新事業、PFI・PPP事業及びその他各種サービス等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2013年10月にグループビジョンを制定して以降、国内外においてビジネス領域の拡大を推進してまいりました。ビジネス領域の拡大を踏まえ、事業の実態をより正確に反映するべく、当連結会計年度の期首より主として以下の報告セグメント等の変更を行いました。

- ・「賃貸・割賦事業」は「リース事業」に変更し、従来「その他の事業」に区分されていたリースに関わる損益項目を集約する。
- ・「インベストメント事業」として、従来の「リサ事業」及びリサ・パートナーズ以外の投資ビジネスを集約する。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1, 2,3	連結財務諸表 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インベ スト メント事業	その 他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	206,093	6,659	6,775	1,728	221,255	—	221,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	26	17	48	△48	—
計	206,097	6,659	6,801	1,746	221,304	△48	221,255
セグメント利益又は 損失(△)	4,478	2,399	734	△29	7,583	△1,617	5,965
セグメント資産	656,708	239,673	91,861	22,997	1,011,240	46,413	1,057,653
その他の項目							
減価償却費	13,889	87	112	511	14,600	96	14,697
のれんの償却額	44	—	1,077	8	1,130	—	1,130
持分法適用会社への 投資額	1,473	—	8,839	860	11,173	—	11,173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)4	18,909	84	27	698	19,719	93	19,813

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,617百万円は、セグメント利益又は損失と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額46,413百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	224,197	5,219	16,322	4,168	249,907	—	249,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	43	11	58	△58	—
計	224,200	5,219	16,366	4,180	249,966	△58	249,907
セグメント利益又は 損失(△)	7,120	△655	5,395	275	12,136	△1,689	10,447
セグメント資産	650,292	217,832	95,646	25,829	989,601	41,015	1,030,617
その他の項目							
減価償却費	13,213	75	139	712	14,141	89	14,230
のれんの償却額	149	—	68	20	238	—	238
持分法適用会社への 投資額	914	142	9,187	1,176	11,421	—	11,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	13,448	144	33	1,517	15,144	171	15,315

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,689百万円は、セグメント利益又は損失と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額41,015百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額171百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	リース事業	ファイナンス事業	インベストメント事業	その他の事業	計		
当期償却額	44	—	1,077	8	1,130	—	1,130
当期末残高	1,303	—	68	354	1,726	—	1,726

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	リース事業	ファイナンス事業	インベストメント事業	その他の事業	計		
当期償却額	149	—	68	20	238	—	238
当期末残高	1,291	—	—	333	1,625	—	1,625

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,438.33円	4,794.13円
1株当たり当期純利益	191.29円	322.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,118	6,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,118	6,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,532	21,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

当連結会計年度の期首より、報告セグメントを「賃貸・割賦事業」「ファイナンス事業」「リサ事業」及び「その他の事業」から、「リース事業」「ファイナンス事業」「インベストメント事業」及び「その他の事業」に変更しております。

前連結会計年度の数値については、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて作成したものを記載しております。

(1) セグメント別の状況

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	206,097	189,805	16,291	2,100	14,190	9,712	4,478
ファイナンス事業	6,659	29	6,629	1,199	5,430	3,030	2,399
インベストメント事業	6,801	1,205	5,596	413	5,183	4,449	734
その他の事業	1,746	616	1,130	73	1,056	1,085	△29
調整	△48	△14	△33	—	△33	1,584	△1,617
合計	221,255	191,641	29,614	3,786	25,827	19,862	5,965

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	224,200	205,194	19,006	2,435	16,570	9,449	7,120
ファイナンス事業	5,219	130	5,089	947	4,142	4,797	△655
インベストメント事業	16,366	6,374	9,991	421	9,570	4,175	5,395
その他の事業	4,180	2,601	1,578	126	1,451	1,175	275
調整	△58	△25	△33	—	△33	1,655	△1,689
合計	249,907	214,275	35,632	3,931	31,701	21,254	10,447

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の收受を目的とする有価証券投資等

③インベストメント事業

有価証券の売却益の收受を目的とするベンチャー企業向け投資等
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

④その他の事業

エネルギー・観光・農業・ヘルスケアを領域とする新事業、PFI・PPP事業及びその他各種サービス等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース事業	622,658	64.9	619,961	65.7
ファイナンス事業	240,578	25.1	220,954	23.4
インベストメント事業	78,995	8.2	83,528	8.9
その他の事業	16,843	1.8	18,964	2.0
合計	959,075	100.0	943,408	100.0

- (注) 1. 当連結会計年度よりその他の事業の営業資産残高に太陽光発電設備を含めております。
2. 当連結会計年度におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が16,540百万円、買取債権が8,010百万円、営業投資有価証券が21,183百万円、販売用不動産が14,156百万円、投資有価証券が23,637百万円となっております。